

愛媛ブロック 地域分析シート

2018年10月26日

公益社団法人日本青年会議所

2019年度 四国地区協議会

愛媛ブロック

会長 伊藤 泰

1 地域の現状

1.1 人口推移

愛媛県の人口は、図1に示す通り1985年の約153万人をピークに減少を続けており、2016年には1947年の臨時国勢調査以降、初めて140万人を下回り約137万人まで減少。この傾向は、今後も続くと推察されており2040年には、約107万人まで減少すると言われています。

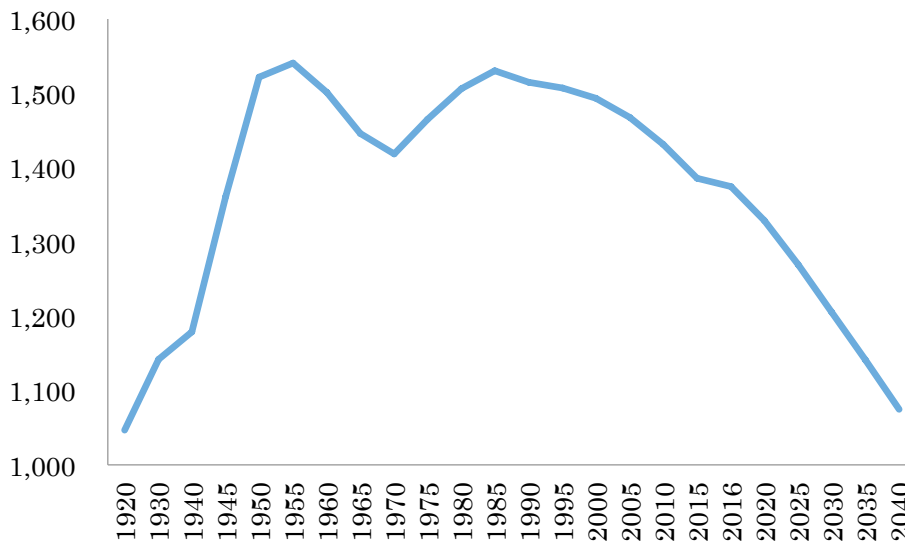


図1 愛媛県の人口推移(1,000人)

出典: 第66回愛媛県統計年鑑

1)2020年以降は、「国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口」により出典

また、図2に示す人口ピラミッドをみると、男性が654,380人、女性が730,882人で、女性が男性を76,502人上回っており、平成22年と比べると、男性は18,946人減、女性は27,285人減で、率にしてそれぞれ2.8%、3.6%減少しました。年齢(5歳階級)別にみると、過去(1975年参考)には高齢になるに従い先細りする形状でしたが、現在は若年層が少なくなり、形状が逆転しつつあり少子高齢化減少が見て取れます。

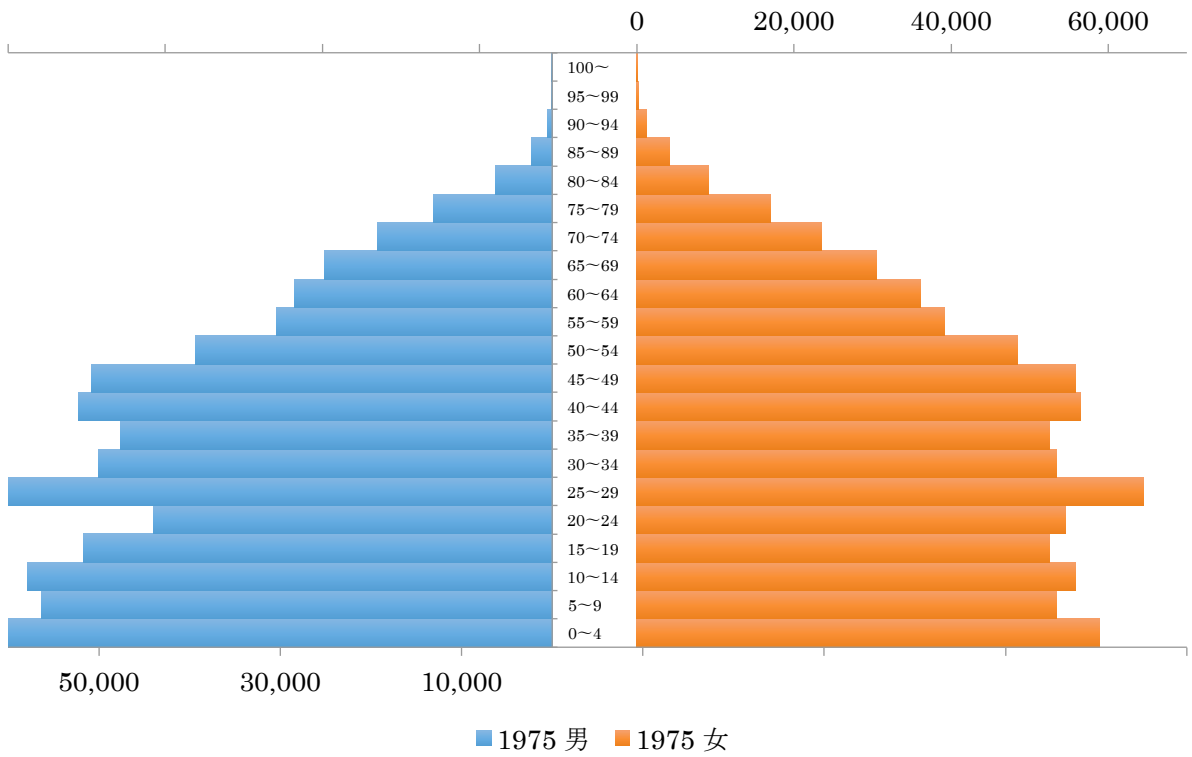
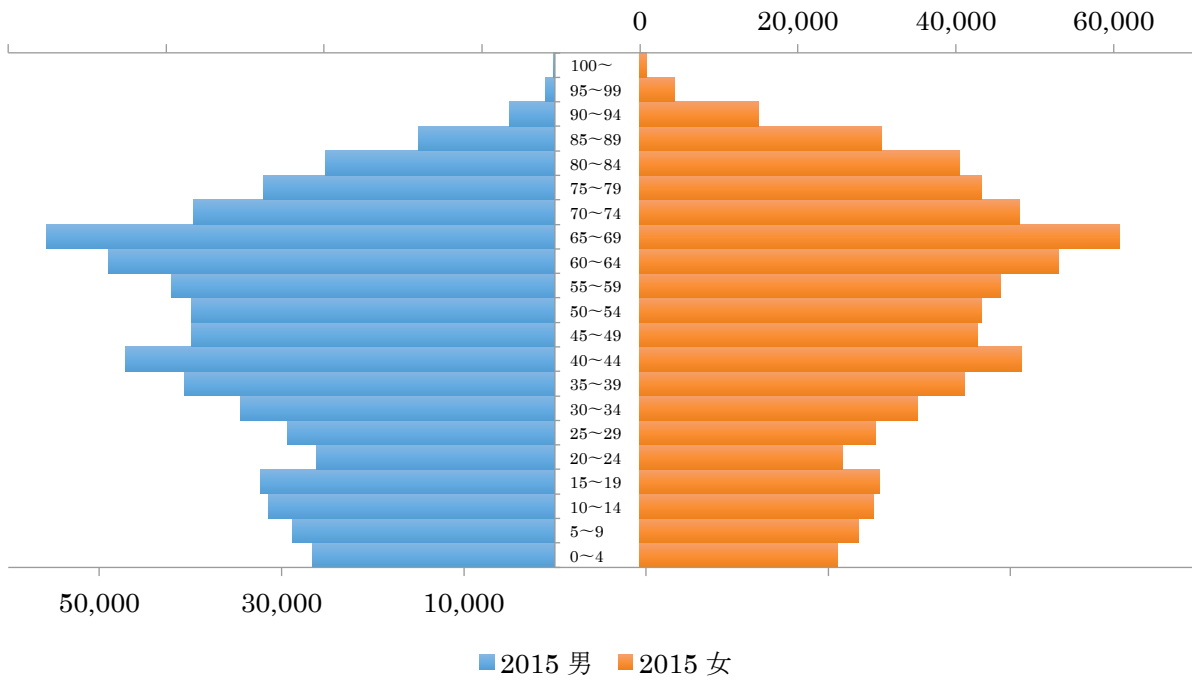


図2 人口ピラミッド(2015年および1975年)

出典: 第66回ならびに第29回愛媛県統計年鑑

1.2 GDPの状況

2015年現在、県内総生産は、名目で4兆9,155億円、全国の総生産が533兆9,044円で、約1%に相当する。これは、全国27位の経済規模である。図3に示す産業別構成をみると、全国と比較して、第一次産業(農業・林業・水産業)および第二次産業(鉱業・製造業・建設業)のウエイトが高く、第三次産業(第一次・第二次産業以外)のウエイトが低くなっている。経済成長率は、名目プラス4.0%、実質プラス1.1%である(表1)。また、県内総生産に占める各産業の割合は第一次産業(農業・林業・水産業)が1.9%、第二次産業(鉱業・製造業・建設業)が24.9%、第三次産業(第一次・第二次産業以外)が72.3%と第三次産業の割合が大きく占めている。

また、図4に示す地域別の産業構成をみると、東予地域(今治市・西条市・新居浜市・四国中央市等)では第二次産業のウエイトが高い、中予地域(松山市・伊予市・東温市等)では第三次産業のウエイトが高い、南予地域(八幡浜市・大洲市・西予市・宇和島市等)では第一次産業のウエイトが高いなど、地域ごとに経済構造がかなり異なっていることが大きな特徴となっている。

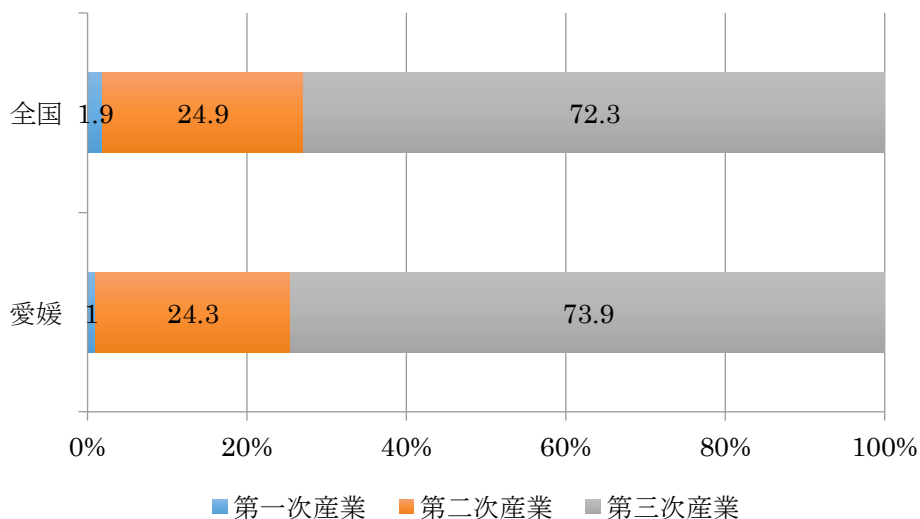


図3愛媛県の産業別構成比

(注)構成比は、総生産額(産業ごとに格付けできない加算<関税等>控除<帰属利子等>項目を含む)を分母としているため、

第一次・二次・三次産業の合計は100にならない。

出典:内閣府「県民経済計算(平成26(2014)年度)」

表1 経済成長主要指標

項目			26年度	対前年度 増加率 (%)	27年度	対前年度 増加率 (%)
県	県内総生産(百万円)	名目	4,727,181	0.7	4,915,526	4
		実質	4,682,688	△ 1.7	4,735,015	1.1
	県民所得(百万円)		3,423,410	0.7	3,511,338	2.6
	一人当たり県民所得(千円)		2,452	1.4	2,535	3.4
国	国内総生産(億円)	名目	5,184,685	2.2	5,339,044	3
		実質	5,109,419	△ 0.3	5,183,372	1.4
	国民所得(億円)		3,791,868	1.3	3,903,050	2.9
	一人当たり国民所得(千円)		2,981	1.5	3,071	3
一人当たり県民所得の対国比			82.3	-	82.5	-

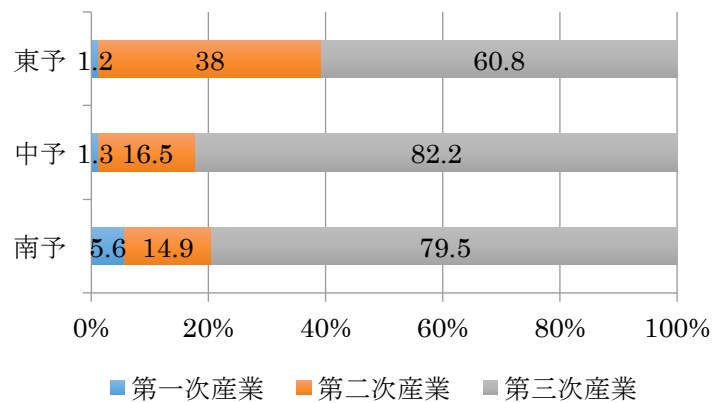


図4 愛媛県内地域別の産業構成比

(注) 総生産額には、産業ごとに格付けできない加算(関税等)控除(帰属利子等)項目が含まれているため、各産業の合計とは

一致しない。そのため、構成比は、第一次・二次・三次産業の合計に対する割合を表示。

出典: 愛媛県「市町民所得統計(平成26(2014)年度)」

1.3 雇用の状況

図5に示す産業別雇用構成比から全国平均に比べ第一次産業の比率が高く、比較的農業や林業、漁業が盛んであると見て取れる。

愛媛県内の有効求人倍率は、2008年時には0.85倍であったが、2018年8月現在は1.61倍(速報値)まで改善している。一方、失業率(全国値)も長期的にみて改善傾向にある。しかしながら、新卒の高校卒業者の求人の充足率を従業員規模別に確認すると、ここ5年間でどの従業員規模でも低下傾向にあるが、特に29人以下の企業で充足率が低下しており、従業員規模の小さな企業で高校卒業者を確保出来ていない。

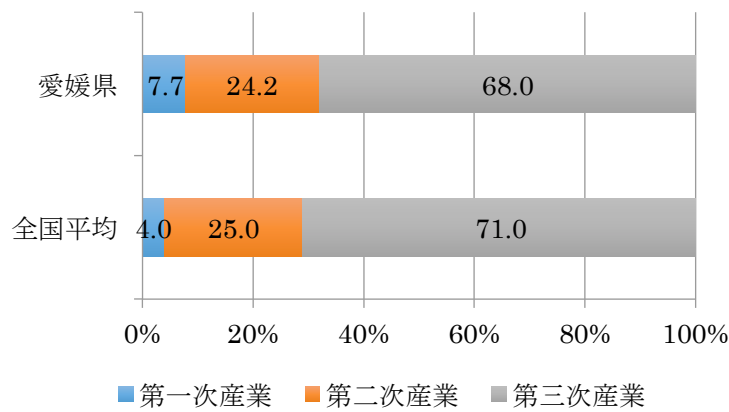


図5 産業別雇用構成比

出典: 愛媛県庁 就業状態等基本集計結果の概要

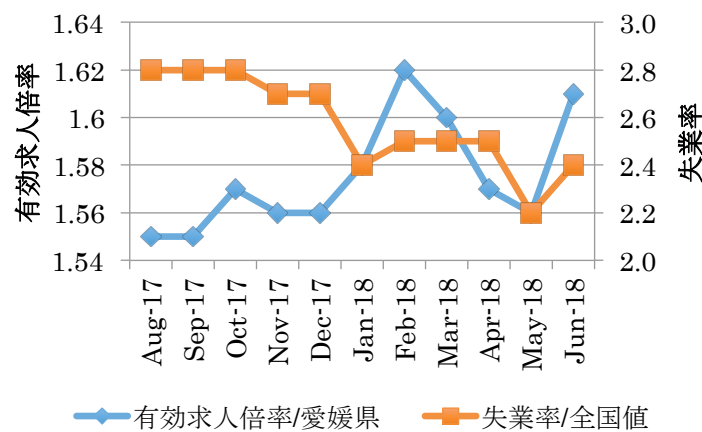


図6 有効求人倍率と失業率

出典: 有効求人倍率/愛媛労働局・完全失業率/総務省

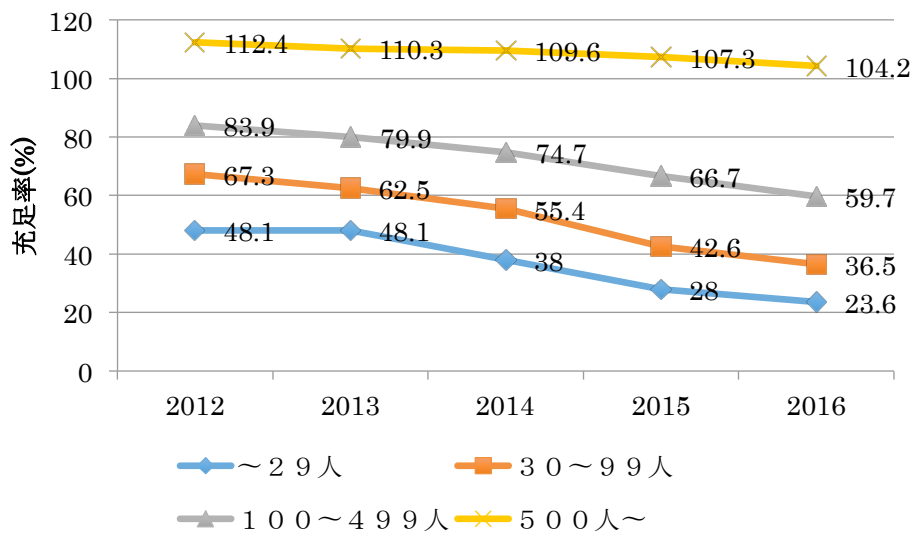


図7 従業員規模別高校卒業者の充足率の推移

(注)充足率=(就職者数/求人数)×100

出典:中小企業庁2018年版「中小企業白書」

1.4 2000年以降発災した災害状況

・2001年 芸予地震

発災:3月24日15時28分

安芸灘(深さ 46 km)としたマグニチュード6.7 の地震が発生。(中国四国地方に沈み込むフィリピン海プレート内部の破壊による地震。)

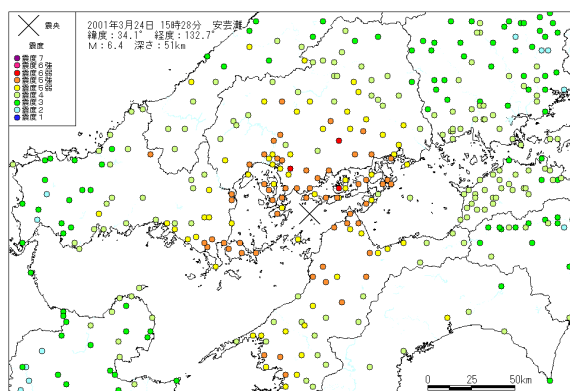


図8 安芸灘周辺の震度分布

震度5強:今治市・松山市・丹原町・波方町・大西町・菊間町・久万町・松前町・砥部町・三瓶町・宇和町・吉田町

震度5弱:新居浜市 西条市 小松町 朝倉村 愛媛玉川町 宮窪町 関前村 重信町 愛媛中島町 中山町 宇和島市 大洲市 五十崎町 保内町 伊方町 明浜町 野村町 愛媛三間町

震度4:川之江市 新宮村 土居町 別子山村 伯方町 魚島村 面河村 柳谷村 小田町 双海町 八幡浜市 長浜町 内子町 河辺村 愛媛瀬戸町 城川町 広見町 松野町 日吉村 津島町 内海村 愛媛城辺町 一本松町

表2死傷者数および住宅被害状況

出典:愛媛県災害対策本部

区分	人数		棟
死亡	1	全壊	2
負傷者	75	半壊	40
		一部損壊	11, 196

・2004年 愛媛県豪風雨災害

台風15号は2004年に日本列島へ上陸した台風としては5個目にあたる。8月までに5回の上陸は1962年以来42年ぶり8月16日から四国地方へ600mmを超える雨量をもたらした

表3 死傷者数および住宅被害状況

出典:愛媛県災害対策本部

区分	人数	区分	棟
死亡	10	全壊	16
負傷者	28	半壊	8
		一部損壊	663

愛媛県内では、新居浜市を中心に土砂災害が続出。愛媛県内では土石流が23件、がけ崩れが23件発生。愛媛県はこの後台風21号、23号等により土砂災害が発生し、2004年度には土砂災害発生件数が232件と全国2位となった。台風15号では特に東予東部で集中豪雨の被害が多く、新居浜市東部では、2時間に109mmという猛烈な局地的豪雨を記録。1000棟余りが浸水するだけでなく、市内各所で土砂崩れが発生、民家34棟が全半壊する被害があり、死者4人の犠牲者を出した。多喜浜地区の土石流被害は特に大きく、JR予讃線が同地区で約1週間にわたって不通になるほどの被害を受けた。

また、台風16号では、愛媛県の大洲市の水害が大きかった。愛媛県では県内全域で多量の雨が降った。大洲市では、1979年以降の観測史上最高となる日雨量179mmを記録、さらに山間部でも大量の降雨があった。これによって肱川が増水し、8月30日の午後10時過ぎに氾濫した。

・2018年 西日本7月豪雨災害

6月29日に発生した台風7号は太平洋高気圧の外側を回り込むように7月4日にかけて東シナ海を北上し、対馬海峡付近で進路を北東に変えて日本海上に抜けたが、太平洋高気圧の影響で梅雨前線が、北海道付近にあった梅雨前線が南下。梅雨前線に向かって台風7号がもたらした暖かく湿った空気が流れ込むことで梅雨前線が活発化。梅雨前線は9日に北上して活動を弱めるまで日本上空に停滞。西日本から東日本にかけて広い範囲で記録的な大雨となった。7月8日5時50分には愛媛に大雨特別警報が発表された。

表4 災害による死亡者数及び安否不明

(2018年8月26日現在、愛媛県災害対策本部調べ)

区分	市町名	人数
死亡	松山市	4
死亡	今治市	2
死亡	宇和島市	11
死亡	大洲市	4
死亡	西予市	6 (うち1名災害関連死)
死亡	鬼北町	1
安否不明	大洲市	1

表5 住宅被害状況

(2018年8月26日現在、愛媛県災害対策本部調べ)

	棟	世帯	人数
全壊	601	639	1,129
半壊	2,977	2,905	4,606
一部損壊	522	406	122
床上浸水	869	565	153
床下浸水	1,954	2,117	3,080

愛媛県では7月18日現在、農林水産業の被害額が少なくとも273億円に上っている。特に南予地域、松山市、今治市を中心に樹園地が広範囲にわたって被害を受けている。

1.5 その他の状況

愛媛県内で実施される選挙

愛媛県内の首長ならびに議員の任期は、表6に示す通りで赤字に示すものが2019年中に選挙が実施される予定。また、参議院議員選挙も2019年実施される。直近実施された投票率を図7に示すが、50%前後と全国平均53.68%より低い状態。

表6 首長ならびに議員の任期

区分	長の任期	議員の任期	
愛媛県	2018/11/30	2019/4/29	
市・町	松山市	2022/5/24	
	今治市	2021/2/19	
	宇和島市	2021/9/10	
	八幡浜市	2021/8/27	
	新居浜市	2019/5/1	
	西条市	2021/2/23	
	大洲市	2021/10/1	
	伊予市	2021/4/23	
	四国中央市	2020/11/27	
	西予市	2020/5/15	
	東温市	2020/11/6	
	上島町	2020/11/6	
	久万高原町	2021/4/23	
	松前町	2019/12/10	2019/9/5
	砥部町	2021/2/5	
	内子町	2021/4/30	
	伊方町	2021/4/23	
	松野町	2019/2/24	
鬼北町	2021/4/30		
愛南町	2021/4/23		

表7 国政選挙投票率

事項区分		衆議院選挙					
		2014			2017		
		男	女	計	男	女	計
県計		50.59	49.11	49.8	51.12	50.4	50.74
選挙区	第1区	48.46	47.89	48.15	45.86	46.06	45.97
	第2区	49.79	48.1	48.89	51.6	50.61	51.07
	第3区	49.11	46.64	47.82	51.63	50.28	50.92
	第4区	56.07	54.38	55.16	57.78	56.73	57.22
市町	市計	49.71	48.21	48.9	50.12	49.39	49.73
	町計	58.63	57.49	58.02	60.5	59.97	60.22

SDGs 認知度

世界 20 カ国・地域における SDGs の平均認知率は 51.6%で、とりわけ ASEAN における認知率が高く、ベトナムでは 80.7%、フィリピンでは 70.3%であり、最も低いフランスでも 24.7%であったことから、日本の 14.8%という認知率の低さが際立っている。また、図9に示す企業における SDGs の認識は毎年向上しており、「わからない」という回答は年々減少。経営陣の認知度も 36%と、2015 年に比べて 2 倍近くまで上昇。

一方、中間管理職や従業員への浸透には、至っていない。

表8 SDGs 認知度(全国)

出典:電通ジャパンプランド調査 2018

各性別、年代別n=1000

	男性	女性
10代	16	10
20代	32	9
30代	22	11
40代	19	3
50代	18	11
60代	14	9
70代以上	24	9
全体平均	14.8	

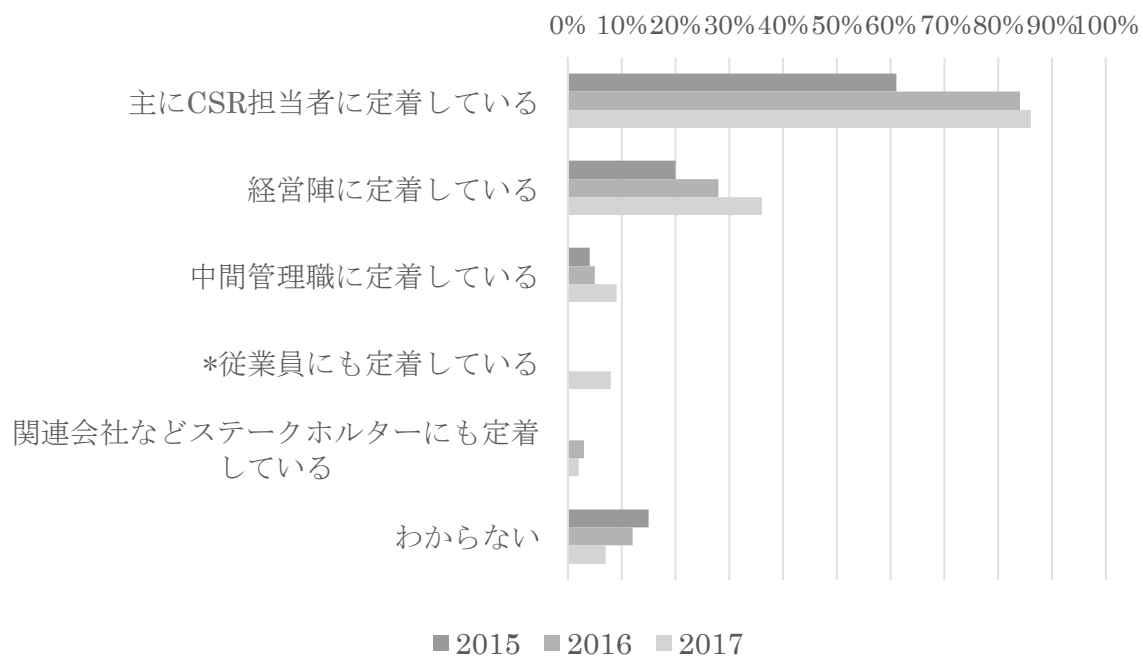


図9 企業内における認知度アンケート

出典:「未来につなげる SDGs とビジネス～日本における企業の取組み現場から～」(GCNJ/IGES)